



国際  
オープンアクセスウィーク

OPEN ACCESS WEEK

2011.10.24-30

openaccessweek.org

第1回 SPARC Japan セミナー2011

## 国際日本研究と 学術デジタルコミュニケーションの現在

友常 勉

(東京外国語大学 国際日本研究センター)

### 講演要旨

2011年12月に開催された「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」(主催:国際交流基金)から10年。海外における日本研究学術資料の利用と現状、海外における日本研究者の研究環境はどのように変化しただろうか。講演では、日本研究資料のアクセス状況から10年間の研究環境の変化を分析したマルラ俊江氏(UCLA 東アジア図書館)の論文を踏まえ<sup>(\*)</sup>、この10年間の海外の日本・アジア関連学会の年次大会にみられる研究動向と突き合わせることで、そこで新たに見えてきた課題を、学術デジタルコミュニケーションの問題とあわせて考察し報告したい。

(\*)マルラ俊江「海外の大学図書館からみた日本研究と学術デジタルコミュニケーションの課題」、東京外国語大学国際日本研究センター「日本語・日本学研究」vol.1(2011)



### 友常 勉

専門は日本思想史・文化史。東京外国語大学国際日本研究センターでは国際連携推進部門に所属し、日本学・日本研究の国際学術交流を進めている。また、そのデジタルコミュニケーション版である「e-Japanology」プロジェクトに参加。ジャーナル「日本語・日本学研究」の編集にも携わる。著書に「始原と反復 本居宣長における言葉という問題」(三元社)、「脱構成的叛乱」(以文社)。

### はじめに

私は日本思想史が専門ですが、最近は猿回しや古典芸能の猿引きのことを研究しています。ですから、デジタルコミュニケーションからはほど遠いのですが、東京外国語大学が2009年に国際日本研究センターを立ち上げたことに伴い、昨年、「日本語・日本学研究」

というジャーナルを発行しました。私はその編集長のような仕事を務めていますので、それがここに来るきっかけになったのだらうと思います。

それでは、オープンアクセスの背景や条件を考えてみたいと思います。

## 学術デジタルコミュニケーションの高度化

国際日本研究センターを中心に、日本学をどのように世界に発信するかということを進めています。その際には学術デジタルコミュニケーションの条件を整備しなければいけません。そこで、e-Japanology という名前を付けて、プロジェクトを進めています。

もちろんそこには学術デジタルコミュニケーション、特に文系、人文社会科学系の条件の高度化があります。国会図書館を中心としたリサーチシステムが来年から稼働され、学会単位でも世界的に取り組みが進んでいます。また、日本化学会の林さんを中心とした、国際標準を満たす電子ジャーナル化、データベース化が進んでいます。もちろん、人文科学系に関しては北米の電子ジャーナルサービスがあり、有料のものだと思えますが、海外の日本研究者にとってはありがたいサービスとなっています。

これに対して、日本国内にある人文社会科学系の国際標準の電子ジャーナルサービスは相当遅れています。2001年に出版取り次ぎの鈴木書店が倒産したことに伴い、幾つかの学会が学会機関誌と学会誌の管理に大きな混乱を来しました。ここで、出版社を中心とした紙媒体の学会誌の取りまとめという条件がいったん失われたと思います。

ただ、ジャーナルとは別に、データベースの場面では大きな変化が起きています。デジタルコミュニケーションの高度化の条件として指摘しておきたいことなのですが、人文科学系ではアーカイブが非常に重要で、国立公文書館のアジア歴史資料センターや、国会図書館近代デジタルライブラリー、大分大学や神戸大学の持っているリポジトリも非常に役立ちます。ここをどうしても考えなければいけないのは、デジタルコミュニケーションや海外への発信を考える際には、ジャーナルの電子化だけでなく、データベースをどうやって海外で活用できるようにするかがもう一つ重要な不可分の条件になるからです。

今、日本国内における知の電子化・データベース化の遅れは、海外の日本研究・日本研究者の減少を招い

ています。UCLA 東アジア図書館司書であるマルラ俊江さんの報告論文、「海外の大学図書館からみた日本研究と学術デジタルコミュニケーションの課題」によると、19ある北米大学の東アジア図書館では、いずれにおいても中国系資料が日本語資料をはるかに上回り、電子書籍のアクセスの格差も拡大しています。日本語の電子書籍、電子ジャーナルの購読は、中国語、朝鮮語のそれをはるかに下回るという状況になっています。つまり、進展しつつある国際的な学術デジタル化の中で、海外に発信したり、海外で行われている日本研究の現状は大きな停滞に直面しているのです。その停滞の打開を考えつつ、学術デジタル化の条件を考えていきたいと思います。

## e-Japanology の試み

東京外国語大学を中心に、東京の多摩地区エリアで協力関係にある東京農工大学、東京学芸大学との間で、日本研究の国際アクセス環境の高度化に向けたパイロットプロジェクトに着手しています。日本の歴史・文化、言葉など、海外で発信する授業のコンテンツを外語大で作成し、海外に120以上ある外語大の研究協力大学・機関の幾つかにそのコンテンツを持っていき、配信なり授業で使ってもらおう。さらに、そのコンテンツの中で話をしている講師が直接そこに行って授業もする。その都度、コンテンツの内容のメンテナンスも行うというプロジェクトです。

そのプログラムを「最適化プロジェクト」と略称で呼んでいます。そのコンテンツを素材に、クラウド技術を活用し、情報基盤を構築してはどうかと考えています。同時に、それを手掛かりにしながら、海外の日本学・日本研究者を支援し、日本の研究にアクセスできるような環境の整備やメンテナンスも行い、そういう教育機能も備えたいと考えています。

これは本学総合情報メディアセンターの佐野先生に作っていただいたもので、私たちは日本学の学術コミュニティの基盤をこのように作りたいと考えています（図1）。幾つかのコミュニティを設定していますが、

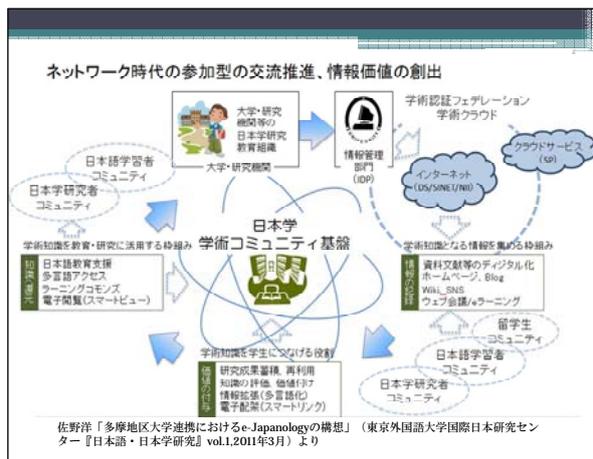
e-Japanology の中でも大事なものは、日本語学習者のコミュニティを作ることです。私の話は、日本語学習者のコミュニティと、日本学研究者や留学生のコミュニティというレイヤーをどう結び付けるかということになるのですが、大学が現実的に持っている問題意識として、3.11後に激減した留学生をいかにもう一度獲得するかということがあります。そのときに、ソニーや任天堂、あるいはさまざまなアニメのコンテンツが世界中にあるということは、潜在的な日本語学習者の層が存在しているということであり、それを使えないかと考えています。日本に来る前に日本語あるいは日本学に関心を持つという媒介が必要になりますが、そういうプロセスをどう作るのかということが、大きな関心の一つです。

現在でも東京外国語大学には留学生日本語教育センターがあります。またそれ以外にも多くの留学生が外語大に来ています。そうした海外の潜在的な日本語学習者、そして国内にいる日本語学習者を結び付けていくようなネットワークを作りたいと考えています。それをリードしていくために必要になるのが、日本学研究者コミュニティです。

### 実現のためのステップ

e-Japanology を進めていくに当たっては、以下のようなステップを踏みたいと考えています。最初は、日本学・日本研究の概念化と国際環境を把握します。海外の日本研究が地盤沈下を起こしている中で、その地域差を見る必要があるでしょう。ボローニャプロセスで海外の大学の日本研究所が東アジア研究所等に統合され、専門性を持った日本研究なり日本学学科の存在が希薄になっているので、そういうことも含めて国際環境を把握します。

2番目に、先述のコンテンツ作成の協力をします。3番目に、SNSなどのメディアテクノロジーを利用したコンテンツ配信の技術支援、遠隔教育システム、その際に重要となる認証システムを構築します。4番目に、それらを多言語で発信することも含めたナビゲーション



(図1) ネットワーク時代の参加型の交流推進、情報価値の創出

ン技術を開発します。その後、取りあえずは日本語・中国語・英語を考えていますが、多言語のチャンネルを用意して、海外の研究者や学習者に向けたアクセスサービスを試験的に提供していきたいと思っています。もちろん、私たち関係の大学にいる留学生を対象にしたデジタル・アクセス・サービスも行っていきたいと考えています。

今は研究会や討論を重ねたりしていますが、科研費や外部資金を獲得したりしながら外部にサーバーを作り、技術開発は農工大、学芸大、外語大の専門家がを行います。そして、私たちが実際に授業で教えている留学生や、留学後に帰国した留学生のフォローもしながらネットワークを継続していき、お互いにコミュニケーションが継続されて情報が往還されるような関係を作りたいと思っています。

ただ、日本語学習者コミュニティを中心にしたレイヤーで考えると、そういう構想は、学術デジタルネットワークや日本学を国際的に発信するという構想の中では、あくまで第一段階です。本報告では、さらに日本研究の国際学術ネットワークを形成するための、もう一段階上のレイヤーとの結合の方向性を考えてみたいと思っています。それが日本学のコミュニティとの連携です。

## 米国における国際日本研究の現状

### 一人文学系と社会科学系のインセンティブの差

その条件をお話しする際に、マルラ俊江さんの報告を紹介したいと思います。マルラさんの議論はもう少し大きな話になるのですが、私たちが海外の日本研究の現状を把握する際に参照するのが、アジア学会の研究や機関誌です。その研究の一つに、約10年置きに出ている「Japan Studies in the United States」があるのですが、1997年の報告では以下のようなことが書かれていました。

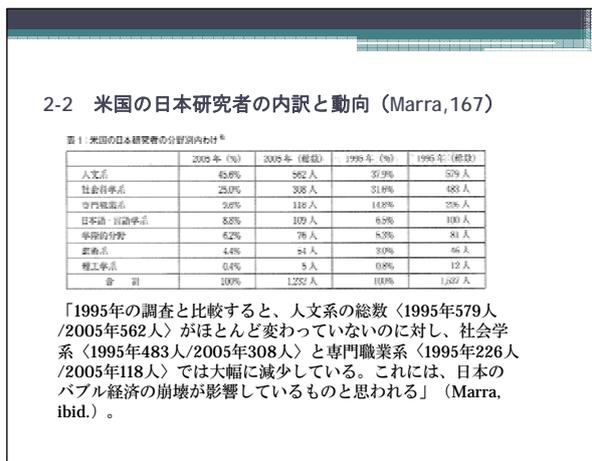
「人文科学系研究者が必要とするのは、既存の図書館のコレクションを通じて、あるいはILL (Interlibrary Loan) を通して入手できる調査資料という傾向がある。社会科学系は米国にない日本関係資料、あるいはILLを通しては入手しにくい資料を必要とする。それゆえ社会科学系は自ら資料を購入する傾向がある」。

つまり、一般的に海外の日本研究の場合、人文科学系 (humanities) と社会科学系 (social science) にはインセンティブの差があります。この差を考えながら、私たちの構想を進めていかなければならないのです。簡単に言えば、人文科学系が必要とするのは出版された出版物が中心で、社会科学系は多言語あるいは多元的な生のデータを必要とするということです。

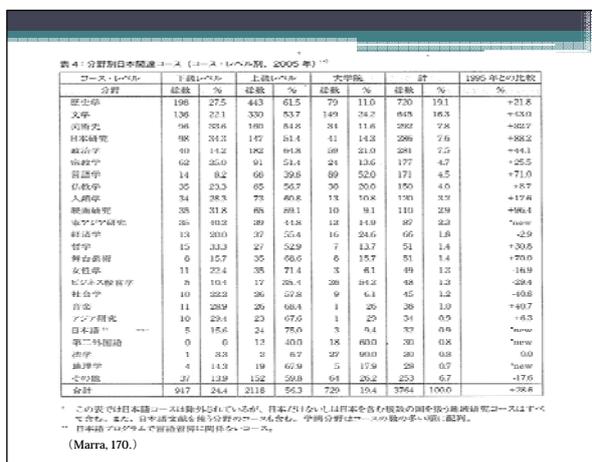
### 米国の日本研究者の内訳と動向

そういう観点を意識しながら、アメリカの日本研究者の内訳と動向を見ていきます。これから見る表は、AAS (Association for Asian Studies、アジア学会) が作ったものか、北米の図書館協議会が作ったものをマルラさんが加工してくれたものです。

米国の日本研究者の分野別内訳を見ると、社会科学系の研究者の数は95年から2005年までの比較で著しく減少しています (図2)。人文系の総数は、95年が579人、2005年は562人とほとんど変わっていませんが、社会科学系は483人から308人、専門職業系は226人から118人ということで、大幅に減少していま



(図2) 米国の日本研究者の内訳と動向



(図3) 分野別日本関連コース

す。マルラさんは「日本のバブル経済の崩壊が影響しているものと思われる」と言っていますが、僕は、電子データベースや電子知識にアクセスできる条件が反映されているのではないかと、そういうファクターも付け加えた方がいいのではないかと思います。

次は、日本関係のコースを持つアメリカの幾つかの大学で、分野別にその関連コースがどれぐらいの比率を占めているかを95年との比較で示したものです (図3)。言語学が71%とかなり増えています。それから、東アジア研究、第二外国語、言語としての日本語なども増えています。しかし、問題はマイナスになっているところがあることです。一番大きく減少しているのは社会学で、1995年と比較して、2005年は40.8%減

になっています。経済学も、それほど大きくはないのですが、2.9%減少しています。明らかに社会科学分野の減少が確認できます。

次に、北米の図書館協議会の北米日本研究資料調整協議会と Association for Asian Studies が協力して取っている CEAL という統計がありますが、その 2009 年 6 月現在の北米東アジア図書館蔵書数を見ると、日本関係資料をたくさん持っているのは、議会図書館、UCバークレー、ハーバードの Yenching、ミシガン等々です (図 4)。また、ここには出ていませんが、ニューヨークのパブリックライブラリーも結構持っています。博士課程の学生を養成しようと思えば、最低でも 10 万冊以上の蔵書が必要になるかと思えます。コーネル大学も、それほど多くありませんが、14~15 万冊の蔵書を持っており、これが最低ラインなのです。一方、中国語の図書の方が多くなっているのが分かります。そのほかに、日本関係ほどではありませんが、朝鮮語の図書もそれなりにそろっています。

問題は、電子書籍の蔵書数です。日本語の電子書籍がゼロであるところが並んでいます。ただし、英語で書かれたものは日本関係の本にカウントされずに、東アジア図書館以外のところに入っている可能性もあるので、ゼロだからといって全くないということではないと思います。カンサスが 865 点持っているのは平凡社「東洋文庫」なのですが、ほかの図書館では、例えば中国語関係にカウントされている可能性もあるかもしれません。その辺は個別に確認しなければいけないのですが、大きな傾向として、電子書籍に関しては、日本関係の本はカウントされるほど大きな固まりになっていないことが分かります。

2009 年 6 月現在の北米東アジア図書館のデータベース電子ジャーナル購読資料数を見ると、もっとはっきりと出ています (図 5)。電子ジャーナルに関しては、明らかに中国語の方が多く、日本語はかなり少なくなっています。先ほど 19 ある大学で大きな格差が見られると言ったのは、これに基づいています。朝鮮語もかなり多いです。総数で見ると、中国語は 231 点、日

表 5: 2009 年 6 月末現在の北米東アジア図書館蔵書数 CEAL 統計委員会統計<sup>13)</sup>

図書館名	紙質蔵書数				電子蔵書数				電子資料購読料
	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	冊数	
1 Library of Congress	1,040,520	1,178,338	202,442	431,528	2,816,445	0	0	0	2,816,445
2 California, Berkeley	302,375	282,481	31,212	18,704	209,893	789,362	0	0	789,362
3 Harvard-Yenching Library	220,448	217,028	76,036	23,004	1,233,336	2,800	0	0	2,800
4 Michigan	494,042	301,338	32,521	0	236,944	0	0	0	236,944
5 Columbia, State East Asian	402,871	236,414	81,639	87,533	881,482	20,624	0	0	6,000
6 Yale	493,384	202,282	13,582	0	778,819	1,502	0	0	6,500
7 Chicago	442,240	222,625	18,729	0	22,820	0	0	0	0
8 Stanford	241,141	207,689	3,849	2,974	404,814	281,591	0	362	281,953
9 Princeton	486,431	183,528	20,348	0	713,317	0	0	0	0
10 California, Los Angeles	210,320	181,048	21,022	24,202	627,284	6,554	0	200	7,120
11 Texas	223,152	118,889	43,242	4,882	479,823	2,424	0	0	2,424
12 British Columbia	219,281	128,374	23,299	7,882	244,161	1,341	0	0	1,341
13 Cornell	368,844	155,811	13,439	80,794	436,334	0	0	0	0
14 Washington	271,772	147,642	16,181	16,013	530,083	0	0	0	0
15 Harvard	128,554	131,254	44,200	0	205,819	942	0	6,289	6,176
16 Pittsburgh	261,173	123,228	11,047	14,842	474,627	3,089	0	0	3,089
17 Ohio State	160,881	129,819	8,357	0	272,952	0	0	0	0
18 Pennsylvania	161,484	81,771	7,253	0	250,423	0	0	0	0
19 Kansas	142,372	78,002	4,542	40,222	266,602	11,802	0	48	12,000
20 Indiana	128,512	72,749	7,449	30,800	236,622	0	0	0	0
21 上記 20 図書館の合計	7,482,512	4,828,428	1,100,691	1,028,520	14,103,368	1,022,982	682	9,796	11,000

\*電子資料購読料は法人と個人を分ける。  
(Marra, 171)

(図 4) 2009 年 6 月末現在の北米東アジア図書館蔵書数

表 6: 2009 年 6 月末現在の北米東アジア図書館データベース・電子ジャーナル購読資料数 CEAL 統計委員会統計<sup>14)</sup>

図書館名	購読資料数	データベース購読資料数				電子資料購読料
		中国語	日本語	韓国語	その他	
1 Library of Congress	1,178,284	12	0	8	2	\$0.00
2 California, Berkeley	385,403	18	4	1	0	\$131,494.00
3 Harvard-Yenching Library	317,024	0	0	0	0	\$107,000.00
4 Michigan	200,384	0	0	11	0	\$0.00
5 Columbia, State East Asian	290,414	26	10	13	1	\$0.00
6 Yale	265,253	13	10	2	1	\$75,320.00
7 Chicago	223,652	7	6	5	0	\$0.00
8 Stanford	204,892	13	6	12	0	\$146,706.00
9 Princeton	123,228	25	18	4	11	\$279,691.00
10 California, Los Angeles	121,048	12	7	18	3	\$82,135.00
11 Toronto	176,288	11	4	14	0	\$51,648.00
12 British Columbia	156,374	0	0	0	0	\$0.00
13 Cornell	155,811	0	0	0	0	\$0.00
14 Washington	147,642	0	0	0	0	\$0.00
15 Ohio State	129,819	6	5	17	0	\$30,341.00
16 Pittsburgh	126,534	9	2	0	7	\$51,702.00
17 Ohio State	120,387	4	0	1	0	\$0.00
18 Pennsylvania	81,771	0	0	0	0	\$0.00
19 Kansas	78,002	14	4	0	14	\$46,663.31
20 Indiana	72,749	18	4	1	4	\$0.00
21 上記 20 館の合計	4,809,428	231	62	102	41	\$689,528.91

(Marra, 173)

(図 5) 2009 年 6 月末現在の北米東アジア図書館データベース・電子ジャーナル購読資料数

本語は 93 点、朝鮮語が 100 点という数字が出ています。

次は、北米で契約可能な日本語の電子資料にはどのようなものがあるかというデータです (図 6)。博士課程の学生がいる大学で、もしこれだけしかなかったら、あまりにも少ないと思います。CiNii があるのは重要で、当然のことだと思いますし、JapanKnowledge があるのも悪くないと思います。しかし、聞蔵ビジュアル II、Nikkei Telecom 21、沖繩タイムズ記事データベース、ヨミダス文書館、Web 版日本近代文学館のような新聞社や出版社の電子資料のデータベースは契約されているものの、特に社会科学系が読みたいようなデータベースを持つ電子資料はカバーされていません。

電子資料へのアクセス環境が悪いことが、社会科学系のインセンティブが低下している一つの理由ではないかと思えます。

さらに GIF (Global Interlibrary Loan Framework) は、北米日本研究資料調整協議会 (NCC) などと共同し、国際的な Interlibrary Loan の枠組みを調査しているところですが、そこが持っているデータで見ると、論文複写数は増加傾向ですが、図書の貸借がどんどん下がっています (図 7)。図書の貸借の利用数が 100~200 件と非常に少ないのですが、例えば UCLA が持つ 53 万 2000 点の電子書籍やライセンスの中で、日本語資料は 0 だそうです。そういう条件の中で図書貸借が少ないということは、やはり研究者のインセンティブが低下し、研究者が減少しているということです。

もちろん、日本と北米の間の Interlibrary Loan もあると思いますが、その利用数が少ないのです。それから、国立国会図書館も電子書籍化をしていないわけではなく、昭和前期までかなり進んでいると思いますが、それ以降の現代史や戦後史、戦後社会論、現代社会論をやりたいという研究者の要望には応えられないこととなります。ですから、電子書籍のオープンアクセス化が重要になってきます。

### マルラ論文の提言

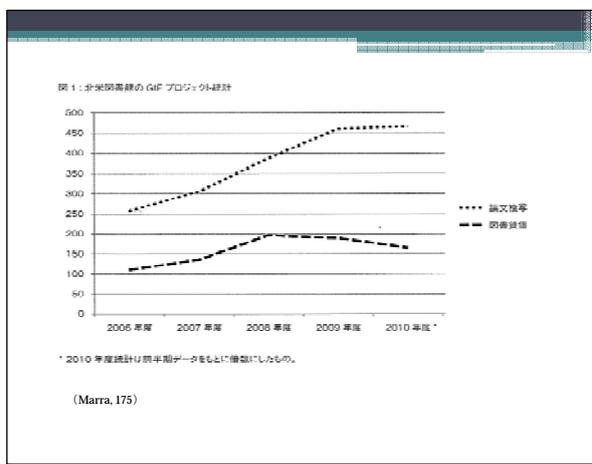
最終的にマルラさんの論文での提言は、次のようにまとめられています。①学術資料の制作者、提供者、および利用者とのコミュニケーションを促進し、それぞれの立場での必要を理解した上で、電子的学術資料の最良の提供方法を共同で模索しながら実践に移していく必要がある。②機関リポジトリの整備とオープンアクセスをさらに推進する必要がある。③一次資料へのアクセスをさらに促進する必要がある。とりわけ、特殊資料やアーカイブ資料の整理が各所蔵機関でさらに進み、利用が多い有益な資料については電子化してネット上で公開する可能性も考慮しながら、アクセスが容易になるよう整備を進める必要がある。最後に、④電子資料と紙媒体その他の物理的資料を駆使し、統

表 7: 北米で契約可能な日本語電子資料 (NCC 電子資料委員会サイトに拠る) <sup>18)</sup>

データベース名	データベース種	データベース提供機関	商品説明
新聞資料	新聞ビジュアル	朝日新聞社	<a href="http://database.asahi.com/libary2/main/libary2main2.html">http://database.asahi.com/libary2/main/libary2main2.html</a>
新聞資料	Nikkei Telecom 21	Nikkei America, Inc.	<a href="http://www.nikkeiamerica.com/telecom21/index_en.asp">http://www.nikkeiamerica.com/telecom21/index_en.asp</a>
新聞資料	沖経タイムス記事データベース	沖経タイムス社	<a href="http://www.okinawetimes.co.jp/index/database/">http://www.okinawetimes.co.jp/index/database/</a>
新聞資料	ヨミダス文庫館	読売新聞社	<a href="http://www.yomiuri.co.jp/yomiuri/ourshikan.html">http://www.yomiuri.co.jp/yomiuri/ourshikan.html</a>
図書・資料専売権	Japan Knowledge	Nippon Knowledge	<a href="http://www.japanknowledge.com/top/feature.jsp">http://www.japanknowledge.com/top/feature.jsp</a>
図書・資料専売権	Web版 日本近代文学館	ハルモ書店	<a href="http://www.harmostore.com/">http://www.harmostore.com/</a>
図書・資料専売権	NCC/NCA/NCS Service for Academic Library	日外アソシエーツ	<a href="http://www.nccnca.com/database/topics/engish.html">http://www.nccnca.com/database/topics/engish.html</a>
雑誌記事索引	CAJ	国立情報学研究所	<a href="http://caj.nii.ac.jp/info/publish_online.html">http://caj.nii.ac.jp/info/publish_online.html</a>
雑誌記事索引	MagnaPlus	ニフティ	<a href="http://www.nifty.com/magnaplus/">http://www.nifty.com/magnaplus/</a>
雑誌記事索引	Web OJA book 蔵書目録	大空社・文庫	<a href="http://www.ogehbooks.com/webtop/index.html">http://www.ogehbooks.com/webtop/index.html</a>
雑誌記事索引	雑誌記事索引集成データベース	総研社	<a href="http://www.carnet-net.jp/oj/">http://www.carnet-net.jp/oj/</a>
日本企業情報	ed	プロネクサス	<a href="http://www.ed.co.jp/">http://www.ed.co.jp/</a>
日本企業情報	Nikkei Telecom 21	Nikkei America, Inc.	<a href="http://www.nikkeiamerica.com/telecom21/index_en.asp">http://www.nikkeiamerica.com/telecom21/index_en.asp</a>

(Marra, ibid.)

(図 6) 北米で契約可能な日本語電子資料



(図 7) 北米図書館の GIF プロジェクト統計

合的な日本研究資料の利用を促進すると言われてい

ます。このようなことが切迫性を持って語られるのは、北アメリカの場合は 2~3 年、西海岸で予算カットが進んでおり、大学の図書館に関しては 25% の予算カットが行われているからです。そういう状態で新しい資料は買えません。日本国内の大学図書館でも同じような苦境にあると思いますが、だからこそ、なおさら電子化が必要になるのです。

北米においては、中国のアカデミックジャーナルの検索が日本関係のアカデミックジャーナルの 3.4 倍に達しています。さらに、中国のアカデミックジャーナルからのダウンロードは、日本のそれの 6.7 倍に達し

ています。もちろん中国語文献の英語化が進んでいることもあるかもしれませんが、新しい資料がアクセスしやすい条件で提供されているということが大きいのではないかと思います。つまり、電子ジャーナル化あるいは電子書籍化が進んでいるからだと思います。

### AAS (アジア学会) 年次大会 (1995-2011) 日本セッションの傾向から

次に、AAS (アジア学会) 年次大会の日本セッションの傾向から何が言えるのかを見てみたいと思います。AAS は 1941 年に創設された学会で、会員数が約 4000 人です。戦後のアメリカの極東アジア戦略を主な目的にして作られており、そういう動向の中からルース・ベネディクトの『菊と刀—日本文化の型』のようなモノグラフが生まれていったりしました。そういう出発点なのですが、現時点においては、国際的なアジア研究の動向を把握するには最適と考える研究者が集まり、年次大会では大きなセッションが必ず行われています。ただし査読に落ちるとセッションに出しても採用されないことがありますし、インディビジュアルペーパーを出した場合も、ラウンドテーブルに回されたり、落とされる可能性もあります。

この表の Discipline は、先ほど見た、アメリカの主要大学における日本あるいは東アジア研究の個別学科を持っているところの Discipline に合わせて取りました (図 8)。アジア学会の場合、例えば戦後文化史における宝塚の研究など、経済的な動向と文化的な動向、歴史的な日本人のアイデンティティーの変化など、インターディシプリナリーなセッションを開くことが多いので、この区分が厳密かどうかという問題はありますが、一つの傾向は出てくると思います。

どうしても多くなっているのは歴史のセッションです。次いで、日本のアイデンティティーや戦後日本社会、現代日本社会における老人介護の問題などを反映したセッションが多くなっています。さらには、常にカウントされる傾向として、ジェンダーやフェミニズムにかかわる研究 (Women's Studies) が必ず入って

3 AAS(アジア学会) 年次大会 (1995-2011) 日本セッションの傾向から

Discipline	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Art History	1	3	2	2	1	3		2	4	2	1	1	2	2	3	1	5
Literature	6	7	5	4	7	1	10	6	8	5	6	4	4	4	5	3	9
Performing Arts			1	1	2	3	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
Religion-Philosophy	1	3	1	5	1	1	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	8
Anthropology	2	1			1	1											
Polit. Economics	4	5	3	2	2	4	3	2	5	5	4	5	5	3	4	2	8
History	10	20	17	14	16	16	13	20	10	15	12	22	13	20	11	10	31
Sociology																	
Business																	1
Culture-Civilization	2	6	4	4	3	6	5	3	7	9	5	8	6	6	14	9	33
Linguistics	2	2	1		2	1	2		1	1	1	2		1	2		2
Film Studies					1	1		1					1	1	1		2
Women's Studies	1	4	7	6	4	8	2	4	3	2	3	1	7	2	5	6	5
Education	1	4	1	2	1	1	2	2		4	2	1	1	1	1	2	4
Other																	3
Total	30	55	41	60	40	45	43	43	41	46	38	45	45	42	47	45	111
(Informatics)							1	1	1								5
(Informatics)																	5

http://www.aasianst.org/Conference/Past-AAS-Conferences.htmより作成  
なおこの統計はあくまで各セッションのタイトルにもとづく。特にsocial scienceのセッション数が少ないが、それぞれのセッションにsocial scienceの分野からの報告が含まれている場合もあり、この統計はそうした実態を反映するものではない。

(図 8) AAS (アジア学会) 年次大会 (1995-2011) 日本セッションの傾向から

います。

面白いのは、Literature (文学) だけに特化したものも多いのですが、歴史に匹敵するほどの数ではないことです。インターディシプリナリーなセッションを組織した場合は、文学が歴史や Culture-Civilization のセッションに含まれることがあり、三つで一つのセッションを組むことが多いのです。ただ、ここでは、その中で何をサブジェクトにしているかということで分類しています。

ちなみに、Political Economics としてカウントはしていますが、Political Science はカウントしていません。本当はここを一緒にすべきだったと今は思っていますが、Political Economics あるいは Political Science という社会科学系が大体この数に現れていると思ってください。

バブル崩壊前は、Business やライジングジャパンは大きなテーマだったと思いますが、1995 年から 2010 年まで、Business をテーマに掲げたセッションは 0 でした。2011 年に 1 がカウントできたのは、AAS 創設 70 周年を記念して、ハワイのホノルルで 111 ものセッションがある大きな大会を開いたからです。

それから、Informatics にくくってしまいましたが、調査の進め方、あるいは研究の進め方を対象にしたセッションが数年置きに開かれるようになってきました。これは、大体 AAS のコミッティーがスポンサーにな

っているので、不足している、あるいは研究所が必要であるという観点から設定されたのではないかと思います。

また、science & technology、あるいは科学史、科学技術史がどれぐらい反映しているのかを教えてください。ただ、それだけで組織されるセッションは非常に少ないです。最近の傾向として、History の中にそれが入っている場合がありますが、それほど多くはないと思います。そういう意味で、曖昧にしかお話しできないところがありますが、冒頭にお話ししたような状況がここでも再確認されているわけです。

ここでは AAS を取りましたが、もう一つ、私たち人文社会科学系がアクセスしやすい学会として、アメリカ社会学会があります。「アメリカ」と付いていますが、日本研究だけを持っていても、査読を経て、パネルに参加したり、テーブルセッションに参加することはできます。この学会は 1905 年に開設され、2 万人近いメンバーがいると思います。実は、そちらの学会に Political Science あるいは sociology にかかわる人たちが行くので、分業が起きていると考えてもいいのです。ただ、アジア学会は、日本研究、あるいはアジア研究という部門を持っているので、そういう意味では一つの傾向を表していると考えていいでしょう。

アジア学会は 1970 年代に、China & Inner Asia というジャンルを設けましたが、そこは日本関連のセッションの大体 1.5 倍です。アジア関係ですと 3 分の 2 ぐらいになります。ですから、China & Inner Asia は、最も大きいセッション数を誇っています。

## 特徴

総括すると、日本研究と銘打ったときには、社会科学系に対する人文科学系の偏りがはっきり現れています。sociology をやった場合には、日本研究と名乗らなくても研究が成立するのではないのでしょうか。もちろん、Political Science になれば、「日本の政治研究」などとする必要はありますが。

補足的に説明したように、人文科学系は文学、歴史、

文化・社会論等々で領域横断的・時代横断的なセッションを組みます。自然科学の分野からそれがどう理解されるか分かりませんが、「from 枕草子 to 芥川龍之介」などというセッションは普通にあります。その中に見られる一つのコンセプトや言葉を中心にしてセッションが組まれることもありますし、哲学・宗教系のものと一緒に日本映画やアニメが組まれたり、そこにおけるジェンダーの表象がセッションとして組織される場合もあります。そういう意味では、領域横断的・時代横断的、刺激に富んだセッションが多いとは思いません。

それは、最初にアメリカで、その後日本で、そして世界中で、文化研究というよりはカルチュラル・スタディーズですが、その方法論が浸透してきているからです。本当は、カルチュラル・スタディーズとは、1970 年代にイギリスを中心に出来上がった労働者の文化史や文化状況の研究など、階級性の高いものですが、やがてそれは制度化していき、いろいろな研究をいろいろな Discipline を用いながら、領域横断的に裁断していく便利なツールとして浸透し、講座を持ったりするようになっていきました。

もちろんそれが正統な学問ではないという立場からの批判もありますし、大学は往々にしてそういう Discipline を巡る抗争の場にもなりますが、新しい教員を採用する場合などには、もちろん言語を教えられることも必要ですが、カルチュラル・スタディーズを教えられる、あるいはカルチュラル・スタディーズもできる Women's Studies というところで合否を決めることが多いと思います。そういう意味では、制度化が進んだ結果を反映しています。

それから、一次資料へのアクセスと分析を重視するという社会科学的分野に対して、既刊資料を用いた研究の比重が高くなっています。文学・歴史系は、一次資料の文書や公文書を見て作るというよりは、既に書かれた文学のテキストなどを通して、戦後、戦中、あるいは明治期の日本の精神史や思想過程を探るというアプローチが非常に多いです。そういう意味では、

既刊資料を用いていると言えます。

こういうことも含めて、先述の *humanities* と *social science* の研究者のインセンティブの差が出てくるのではないかと思います。その偏りを補うために、数年ごとに情報学、調査方法論にかかわるセッションが開設されていると考えます。

僕は、アメリカ社会学会にも行っていますが、社会科学の研究の結論は地味かもしれません。例えば、ペンシルベニア州の電力需給において地域住民が電力開発にどうかかわっていったか。ナショナルな政策として進められれば、ペンシルベニアのその地域が電力プラントや自然ガスプラントを造ることに反対するという意見はあるかもしれませんが、最終的にはナショナルな議論の方が強くなって、誰もが従うという結果になるでしょう。それだけの結論を見れば、別に今更新しく一つの研究として報告する必要はないのではないかと思うかもしれません。しかし、大事なのは、データを集めていることだと思います。

## 今後に向けて

資料のアクセス環境に規定された制約を前提にした海外の日本研究は、閉鎖的なジャンルに固執することになります。その場合、領域横断性が地域横断性に結び付かないのではないかと思います。また、既刊資料への依存によって研究がルーティン化することで、海外の日本研究の従事者がデータベース構築や資料のアクセス環境の改善に責任を持たなくなります。その意味で、現在の人文科学系の国際日本研究、海外の日本研究の傾向は、アーカイブ構築と統合を前進させないと結論付けていいと思います。

ですから、今後は領域横断的なカルチュラル・スタディーズの方向と、デジタル・アーカイブの構築事業が共存するような学術知の方向を提起して考えていくことが求められます。OA化とジャーナル、あるいは電子ジャーナルのオンラインジャーナルを作っていく、そのオープンアクセス化を進めることは、人文社会科学系においてはアーカイブ構築と不可分です。つまり、

基盤研究の条件の底上げと充実が不可欠であり、それによって電子ネットワークの人材や研究を同時に育てていきます。つまり、ジャーナルの編纂、編集は、それ自体が一つのステータスであるだけではなく、研究者の能力や層も底上げするのです。